

主 要 事 業 の 説 明

主要事業の説明

本章では、世田谷区の主要事業の進捗について説明する。

世田谷区未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく施策を対象とし、平成30年度より導入された新公会計制度（企業会計）を用いて分析、評価した結果を掲載した。分析では、事業の成果を「成果指標」により量的に把握するとともに、事業のフルコストを算出し、客観的な達成度を明らかにしている。

今回は、未来つながるプランの最終年度にあたるため、計画年度2年間の取組みについても総括する。

1 未来つながるプランに掲げる4つの政策の柱に基づく取組みの総括と今後の政策展開

（1）高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」の普及啓発や認知症の本人による発信、障害理解や差別解消について共に考える機会の提供や世田谷区手話言語条例の制定に向けたワークショップ、地域防災の考え方の啓発や多様性配慮の視点を加えた避難所運営の模擬体験等に取り組んだ。

今後は、全ての人が安心して世田谷区に住み続けられることができるよう地域防災力の向上などを通じて安全・安心のまちづくり、災害に強いまちづくりに取り組むとともに、区民の健康づくりの推進、困りごとを抱えた区民の福祉に関する相談体制の強化、地域福祉の推進とそのための基盤整備に取り組む。

（2）区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る

地区情報連絡会による連携促進やタウンミーティングでの地域経営方針についての意見交換の実施により地区の実情を把握するとともに、身近な地域での高齢者の地域参加促進に向けた「居場所づくり」などの5つのプロジェクトの実施、地域連携型ハンズオン支援事業を通じた区内事業者へのきめ細やかな支援など、区民や事業者を支え、地域の活性化や地域経済の基盤づくりを促進する取組みを進めた。

今後は、区民一人ひとりが地域に関心を持ち、役割を持ちながら孤立することなく地域とのつながりを感じて暮らすことができるよう、地域活動に参加するきっかけが創出されるような機会やコミュニティの場の提供を行うとともに、地域経済の持続可能な発展に向けて、多様な地域産業の持続可能性確保に向けた基盤強化、起業の促進と多様な働き方の実現、地域や社会の課題の解決に向けたソーシャルビジネスの推進、地域経済の持続可能性を考慮した事業活動及びエシカル消費の推進などに取り組む。

（3）子ども若者の学びと育ちの支援

生活困窮世帯等の子どもと家庭のための学習・生活支援、ICT基盤の活用や統合型校務支援システムの導入による教育環境の整備、充実など、子ども・若者の学びと育ちを支援する取組みを進めた。

今後は、子ども・若者が笑顔で過ごせる社会を目指し、子どもの意見表明や自己表現をしやすい

環境づくりや、教育DXの更なる推進、キャリア・未来デザイン教育等により新たな学校教育を推進するとともに、子育て家庭の支援や支援が必要な子ども・子育て家庭のサポートに取り組む。

（4）コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現

環境配慮型住宅の推進や食品ロス削減に関する啓発を行い、区民一人一人の意識に働きかける取組みを実施した。

今後は、将来を担う世代に良好な環境を引き継いでいくため、環境に配慮した持続可能な社会の実現に向け、区民や事業者が自発的にごみ削減や脱炭素化に向けた行動を取ることができるよう適切な事業周知等に努めるとともに、進展の遅い事業については原因の調査・分析を行い、行動変容を促す取組みを進めていく。

2 施策事業の総括

（1）成果指標の達成状況

世田谷区未来つながるプランにおける全77の成果指標のうち、計画最終年度である令和5年度の目標を達成しているものは41指標、当該目標を達成していないが、相当程度進展があったものは19指標となった。コロナ禍で滞っていた地域活動や社会経済活動は再開したが、人とのつながりが希薄になった区民へのアプローチが課題の一つとしてあげられる一方で、オンライン等を活用した新たな事業手法が浸透したことなどにより、一定程度の成果を達成することができた。

（参考）成果指標の達成状況

※目標＝世田谷区未来つながるプランの計画最終年度である令和5年度の目標数値

達成状況			指標数
A	100%以上	目標を達成している	41 指標
B	80%以上 100%未満	目標は達成していないが、相当程度進展がある	19 指標
C	80%未満	目標を達成していない	15 指標
－	成果指標が定量でなく、達成状況が算出できないもの 等		2 指標

（2）4つの政策の柱に基づく施策（全19施策）行政コスト計算書の合計額（千円）

勘定科目		令和5年度		勘定科目		令和5年度	
行政費用	人件費	3,231,494	37.2%	行	国庫支出金	504,336	41.8%
	物件費	3,648,167	42.0%	政	都支出金	644,298	53.4%
	委託料	2,682,686	30.9%	収	使用料及手数料	567	0.0%
	維持補修費	4,801	0.1%	入	その他	58,120	4.8%
	扶助費	969	0.0%	行政収入小計(a)		1,207,320	100.0%
	補助費等	609,628	7.0%	行政収支差額(c=a-b)		△ 7,484,981	
	投資的経費	710,120	8.2%	金融収支差額(d)		—	
	減価償却費	61,154	0.7%	通常収支差額(e=c+d)		△ 7,484,981	
その他		425,968	4.9%	特別収支差額(f)		△ 4,006	
行政費用小計(b)		8,692,301	100.0%	当期収支差額(g=e+f)		△ 7,488,987	

(3) 今後の方向性

今回の分析・評価の結果や各事業における課題を踏まえ、更なる事業の効率化と成果の最大化に向けた最適の実施方法を追求する。こうした取組みを通じて、各部において主体的に事務事業の分析・評価を行い、積極的に改善を実践する組織風土を培っていく。

計 画 事 業 執 行 実 績

項 目	予算現額(円)	決 算 額(円)	翌 年 度 繰 越 額 (円)	不 用 額(円)	執行率 (%)
政策の柱① 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る	2,706,710,000	1,611,691,850	722,581,000	372,437,150	59.5
地域防災力の向上	31,124,000	23,117,309	0	8,006,691	74.3
安全で災害に強いまちづくり	2,189,983,000	1,142,915,991	722,581,000	324,486,009	52.2
ひきこもり支援の推進	155,671,000	155,452,721	0	218,279	99.9
「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	104,244,000	98,249,752	0	5,994,248	94.2
障害者の地域生活の支援	57,254,000	38,496,392	0	18,757,608	67.2
区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	111,102,000	100,293,875	0	10,808,125	90.3
住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	57,332,000	53,165,810	0	4,166,190	92.7
政策の柱② 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る	1,715,570,000	1,561,524,549	0	154,045,451	91.0
地域行政の推進	16,410,000	11,457,202	0	4,952,798	69.8
高齢者の地域参加促進	155,860,000	144,722,818	0	11,137,182	92.9
持続可能な地域経済の基礎づくり	315,801,000	260,360,229	0	55,440,771	82.4
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	1,227,499,000	1,144,984,300	0	82,514,700	93.3
政策の柱③ 子ども若者の学びと育ちの支援	2,312,151,000	2,150,925,575	4,991,000	156,234,425	93.0
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	273,854,000	233,938,654	0	39,915,346	85.4
社会的養育の推進	114,227,000	109,391,189	0	4,835,811	95.8
I C T基盤を活用した新たな教育の推進	1,272,926,000	1,238,499,946	4,991,000	29,435,054	97.3
教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	651,144,000	569,095,786	0	82,048,214	87.4
政策の柱④ コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現	1,074,587,000	730,842,846	65,000,000	278,744,154	68.0
多様性の尊重	190,088,000	176,076,299	0	14,011,701	92.6
気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	188,653,000	156,053,482	0	32,599,518	82.7
循環型社会形成に向けた３Ｒの取組みの推進	48,345,000	44,467,075	0	3,877,925	92.0
参加と協働による魅力ある街づくり	647,501,000	354,245,990	65,000,000	228,255,010	54.7
合 計（※）	7,342,345,000	5,838,886,996	727,572,000	775,886,004	79.5

※ 重複する予算事業があるため、施策ごとの事業費と合計額は一致しません。

決 算 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源(円)
国庫支出金(円)	都 支 出 金(円)	特 別 区 債(円)	そ の 他(円)	
462,076,909	395,011,852	0	62,441,482	692,161,607
0	3,500,000	0	0	19,617,309
321,058,000	299,711,605	0	31,521,000	490,625,386
53,202,122	41,065,000	0	0	61,185,599
48,543,787	16,867,247	0	22,211,028	10,627,690
7,258,000	11,704,000	0	6,193,768	13,340,624
26,827,000	20,428,000	0	2,515,686	50,523,189
5,188,000	1,736,000	0	0	46,241,810
0	122,411,520	0	10,342,532	1,428,770,497
0	0	0	0	11,457,202
0	20,418,000	0	786,780	123,518,038
0	101,993,520	0	0	158,366,709
0	0	0	9,555,752	1,135,428,548
139,863,788	192,718,161	0	58,061,885	1,760,281,741
83,095,052	18,064,000	0	310,900	132,468,702
44,176,000	0	0	367,988	64,847,201
1,359,736	162,518,000	0	0	1,074,622,210
11,233,000	12,136,161	0	57,382,997	488,343,628
9,682,714	52,297,121	0	127,424,165	541,438,846
2,182,714	1,785,121	0	2,310,012	169,798,452
0	0	0	98,048,665	58,004,817
0	0	0	1,004,286	43,462,789
7,500,000	50,512,000	0	26,061,202	270,172,788
604,123,411	736,897,654	0	233,520,064	4,264,345,867

4 つの政策の柱に基づく施策

政策の柱	施策 番号	施策名	頁
政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る	1	地域防災力の向上	31
	2	安全で災害に強いまちづくり	34
	3	ひきこもり支援の推進	38
	4	「世田谷区認知症とともに生きる希望条例」に基づく認知症施策の総合的な推進	41
	5	障害者の地域生活の支援	45
	6	区民の健康の保持増進と健康危機管理体制の強化	48
	7	住み慣れた地域で安心して住み続けられる居住支援の推進	52
政策の柱 2 区民・事業者の活動を支え地域活性化を図る	8	地域行政の推進	55
	9	高齢者の地域参加促進	58
	10	持続可能な地域経済の基礎づくり	62
	11	知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	66
政策の柱 3 子ども若者の学びと育ちの支援	12	支援を必要とする子どもと家庭のサポート	70
	13	社会的養育の推進	74
	14	ICT 基盤を活用した新たな教育の推進	77
政策の柱 4 コロナ後を見据えた持続可能な社会の実現	15	教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	80
	16	多様性の尊重	84
	17	気候変動の緩和と適応に対応する取組みの推進	88
	18	循環型社会形成に向けた 3R の取組みの推進	92
	19	参加と協働による魅力ある街づくり	95

4つの政策の柱に基づく施策 施策評価票の見方

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	1	地域防災力の向上
4つの政策の柱、施策番号及び施策名、施策と関連する SDGs のゴールを記載しています。		

(2) 施策を構成する事業		
番号	事業	
1-1	区民と地域の防災力向上	
	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体（区民、町会・自治会、消防団、事業所、ボランティア、NPO、大学・高校等）による相互連携、相互支援を強化することで、地域の防
1-2	(2) 施策を構成する事業	
	避難者対策	・施策を構成する事業名、事業の方向性、所管部を記載しています。
1-2	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況			※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満				
番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合 ※2	—	80.0%	73.1%	78.5%	98.1%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
防災塾参加人数			当初計画	1,000 人	1,500 人	2,500 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,303 人	3,022 人	4,325 人	

※2:成果指標とする設問への回答数：428 件／防災塾参加者へのアンケート回答数：545 件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92 人 (令和3年12月時点)	300 人 (累計) ※3	189 人	506 人 (累計)	168.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数			当初計画	60 人	60 人	120 人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	9 人	16 人	25 人	

※3: 策定時（令和3年12月時点）の目標値「200 人（累計）」

(7) 施策の総括及び今後の進め方

地域防災力の向上に向けて、防災塾を実施した結果、参加者より自分の地域での災害リスクや災害時の避難行動だけではなく、住民の目線から地域防災の課題や対策を検討したことで、実行可能な災害対策を具体的にイメージできたという意見が多く挙がった。また、女性防災コーディネーターによる防災研修では、参加者が高齢者や障害者、乳幼児などの要配慮者や女性に配慮した視点を踏まえた避難所運営を模擬体験するなど、多様性への配慮の視点からの防災を推進することができた。

防災塾について、能登半島地震など実際の被災地の状況を踏まえた実践的な内容に更新することでより多くの区民の参加を促す。女性防災コーディネーターについて、コロナ禍による活動休止や経年による環境変化等により、活動できる人員が減少・固定化していることから、2期生を養成する。また、地域の人材や活動団体との相互連携の強化に向けて、互いに顔の見える関係を築く場としてどちらも継続的に実施していく。

個別避難計画の作成については、令和6年度から多摩川洪水浸水想定区域内に居住する未回答者への支援として、居宅介護支援事業所等に対し、個別避難計画の作成について業務委託を行う。また、当該区域以外に居住する未回答者についても、業務委託による作成支援を検討し、一人でも多くの要支援者の計画策定を通して安全安心を支える。

(7) 施策の総括及び今後の進め方

- 各成果指標や取組みの達成状況を踏まえた、計画期間2年間の総括を記載しています。
- 施策の達成状況や課題等を踏まえた、今後の進め方を記載しています。

政策の柱 1 高齢者・障害者をはじめすべての区民の健康と生命を守る

施策	1	地域防災力の向上	
----	---	----------	---

(1) 施策概要

目指す姿	地域住民の防災意識を高め、自助・共助を推進するとともに、地域の災害対応力を高める体制づくりを推進し、地域防災力の向上を図ります。
------	--

(2) 施策を構成する事業

番号	事業	
1-1	区民と地域の防災力向上	
	事業の方向性	防災塾・研修等を通じて、自助・共助の担い手となる主体（区民、町会・自治会、消防団、事業所、ボランティア、NPO、大学・高校等）による相互連携、相互支援を強化することで、地域の防災力の向上を図ります。
1-2	避難者対策	
	事業の方向性	大規模災害に備え、避難行動要支援者避難支援プランに基づき、自助・共助に有効な個別避難計画の作成に取り組みます。

所管部：危機管理部、保健福祉政策部、総合支所

(3) 成果指標及び行動量の達成状況

※1 A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ①	防災塾に参加したことで、自分の地区の災害リスクや、自らとるべき避難行動を理解した人の割合 ※2	—	80.0%	73.1%	78.5%	98.1%	B
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
防災塾参加人数			当初計画	1,000人	1,500人	2,500人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	1,303人	3,022人	4,325人	

※2:成果指標とする設問への回答数：428件／防災塾参加者へのアンケート回答数：545件

番号	成果指標	策定時	目標値	令和4年度実績	令和5年度実績	令和5年度達成状況 ※1	
1-1 ②	女性防災コーディネーターによる防災研修（地域啓発研修）参加者数（累計）	92人 (令和3年12月時点)	300人 (累計) ※3	189人	506人 (累計)	168.7%	A
行動量			区分	令和4年度	令和5年度	総量	
女性防災コーディネーターへのフォローアップ研修参加者数			当初計画	60人	60人	120人	
			修正計画	—	—	—	
			実績	9人	16人	25人	

※3:策定時（令和3年12月時点）の目標値「200人（累計）」

成 果 指 標 達 成 状 況 一 覧

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和５年度実績	目標値 (令和５年度末)	令和５年度 目標に対する 達成状況※	
	9-2	保健センターによる運動指導により運動習慣がついたと感じる高齢者の割合	—	21.0%	40%	52.5%	C
	9-3 ①	地域貢献活動に参加した区民の人数（延べ数）	—	4,461 人 (2 年間の合計)	6,000 人 (2 年間の合計)	74.4%	C
	9-3 ②	おたがいさま bank の登録者で地域活動に参加した人数	—	22 人 (2 年間の合計)	50 人 (2 年間の合計)	44.0%	C
	9-4	内容や期間等が多様な講座参加者のうち、今後も地域での学びの場に参加したいと思う割合	—	66.5%	50%	133.0%	A
	9-5	シニア就労事業の就労者数	378 人 (令和２年度)	1,458 人 (2 年間の合計)	1,120 人 (2 年間の合計)	130.2%	A
持続可能な地域経済の基礎づくり	10-1	地域連携型ハンズオン支援により事業活動が好転した事業者数	—	140 事業者 (2 年間の合計)	160 事業者 (2 年間の合計)	87.5%	B
	10-2	SETAGAYA PORT のプログラムを通して連携が実現した事業数	—	21 事業 (2 年間の合計)	16 事業 (2 年間の合計)	131.3%	A
	10-3	三軒茶屋就労支援センターの就職決定者数	622 人 (令和２年度)	1,531 人 (2 年間の合計)	1,500 人 (2 年間の合計)	102.1%	A
	10-4	区内企業と求職者のマッチング事業のマッチング成立件数	48 人 (令和２年度)	98 人 (2 年間の合計)	110 人 (2 年間の合計)	89.1%	B
知と学びと文化の情報拠点としての新たな図書館の創造	11-1	中高生の図書館利用登録率	43.3% (令和２年度)	35.8%	45.0%	79.6%	C
	11-2	レファレンス受付件数	65,283 件 (令和２年度)	65,088 件	81,000 件	80.4%	B
	11-3	図書館にかかるボランティア登録者数	488 人 (令和２年度)	447 人	460 人	97.2%	B
	11-4	正規職員の司書資格者の割合	33.5% (令和２年度)	41.9%	37.0%	113.2%	A
支援を必要とする子どもと家庭のサポート	12-1 ①	生活困窮世帯等の子どもと家庭の学習・生活支援事業を継続的に利用した割合	—	60%	70%	85.7%	B
	12-1 ②	子どもの貧困対策推進フォーラムの参加者アンケートで理解が深まったと回答した人の割合	—	70%	80%	87.5%	B
	12-2	ひとり親家庭等への休日相談支援の相談者数（延べ数）	30 人 (令和２年度)	52 人 (2 年間の合計)	100 人 (2 年間の合計)	52.0%	C
	12-3 ①	児童館への相談件数（延べ数）	6,476 件 (令和２年度)	9,754 件 (2 年間の合計)	13,860 件 (2 年間の合計)	70.4%	C

※ A:100%以上、B:100%未満～80%以上、C:80%未満

施策	番号	成果指標	策定時	令和５年度実績	目標値 (令和５年度末)	令和５年度 目標に対する 達成状況※	
	12-3 ②	関係機関と連携して対応した相談件数（延べ数）	56 件 (令和２年度)	207 件 (2 年間の合計)	270 件 (2 年間の合計)	76.7%	C
社会的養育の推進	13-1	登録里親数（累計）	88 家庭 (令和３年 12 月時点)	99 家庭 (累計)	167 家庭 (累計)	59.3%	C
	13-2	施設全体（本体施設とグループホームにおける定員数の総和）に対するグループホームの定員数の割合	54.5% (令和２年度)	56.3%	56.3%	100.0%	A
ICT 基盤を活用した新たな教育の推進	14-1	ICT 機器使用により探求心が向上した児童・生徒の割合	—	86.8%	75%	115.7%	A
	14-2	新たな統合型校務支援システムの導入により、子どもと向き合う時間が増えた教員の割合	—	82.5%	60%	137.5%	A
	14-3	オンライン授業運営に必要な ICT 活用指導スキルを有する教員の割合	37.4% (令和２年度)	71.9%	70%	102.7%	A
教育総合センターを拠点とした質の高い教育及び保育の推進	15-1	教育総合センター重点研修が児童・生徒への指導力向上につながると回答した教員の割合	—	96.3%	80%	120.4%	A
	15-2 ①	特別支援教育巡回グループによる支援・助言が、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援に効果があると回答した学校の割合	—	97.9%	70%	139.9%	A
	15-2 ②	どこにもつながっていない不登校児童・生徒の割合	19.6% (令和２年度)	27.3% (推計)	17.6%	—	—
	15-3	学び舎による連携・交流の保護者認知度	51.2% (令和２年度)	52.6%	57%	92.3%	B
	15-4	学校が必要としている人材を紹介できた割合	87% (令和２年度)	100%	100%	100.0%	A
多様性の尊重	16-1 ①	人権啓発イベントで理解・関心が高まった割合	—	92.5%	80%	115.6%	A
	16-1 ②	性的マイノリティ理解促進研修参加者で理解・関心が高まった割合	—	85.8%	80%	107.3%	A
	16-2 ①	イベント参加者でワーク・ライフ・バランスに関する興味・関心が高まった割合	—	16%	80%	20.0%	C

